

財務状況把握の結果概要

福岡財務支局佐賀財務事務所財務課

(対象年度:平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
佐賀県	多久市

◆基本情報

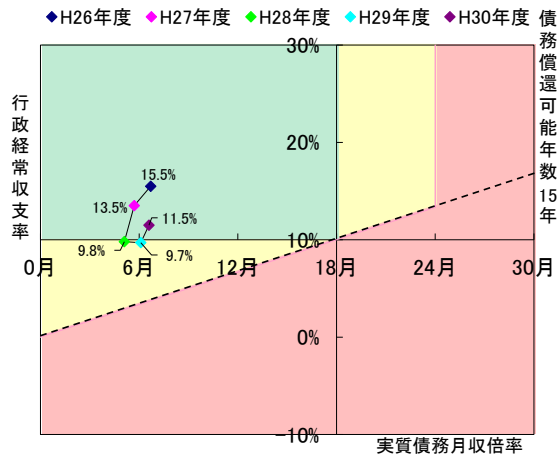
財政力指数	0.38	標準財政規模(百万円)	5,873
H31.1.1人口(人)	19,343	平成30年度職員数(人)	186
面積(Km ²)	96.96	人口千人当たり職員数(人)	9.6

(単位:人)

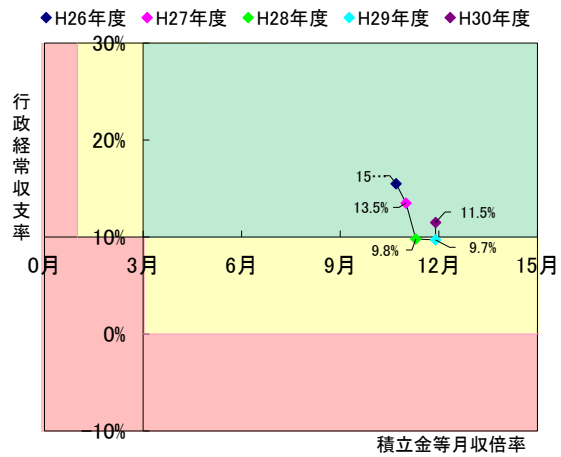
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	22,739	3,212	14.1%	13,467	59.2%	6,052	26.6%	1,332	12.2%	3,164	28.9%	6,401	58.5%
H22年国調	21,404	2,869	13.4%	12,563	58.7%	5,970	27.9%	971	9.7%	2,769	27.7%	6,271	62.6%
H27年国調	19,749	2,367	12.0%	10,981	55.9%	6,300	32.1%	823	8.7%	2,652	28.1%	5,949	63.1%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	佐賀県平均		14.0%		58.3%		27.7%		8.7%		24.2%		67.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
	その他			その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

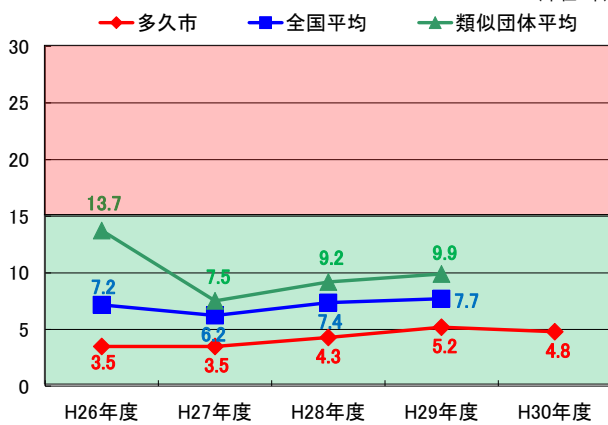
<財務指標>

類似団体区分
都市 I-2

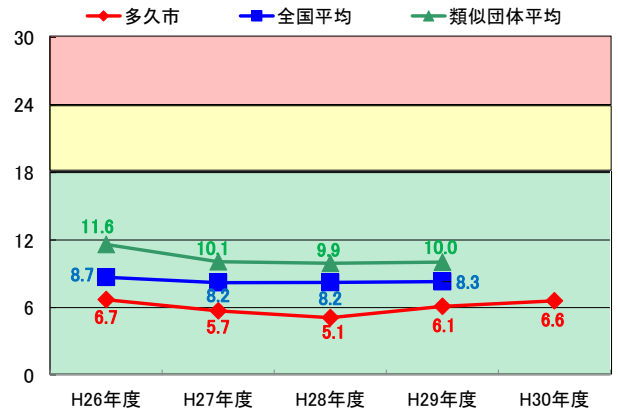
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 佐賀県 平均値
債務償還可能年数	3.5年	3.5年	4.3年	5.2年	4.8年	9.9年	7.7年	9.6年
実質債務月収倍率	6.7月	5.7月	5.1月	6.1月	6.6月	10.0月	8.3月	6.3月
積立金等月収倍率	10.7月	11.0月	11.3月	11.9月	11.9月	6.0月	7.6月	11.0月
行政経常収支率	15.5%	13.5%	9.8%	9.7%	11.5%	10.5%	11.5%	0.8%

※平均値は、いずれもH29年度

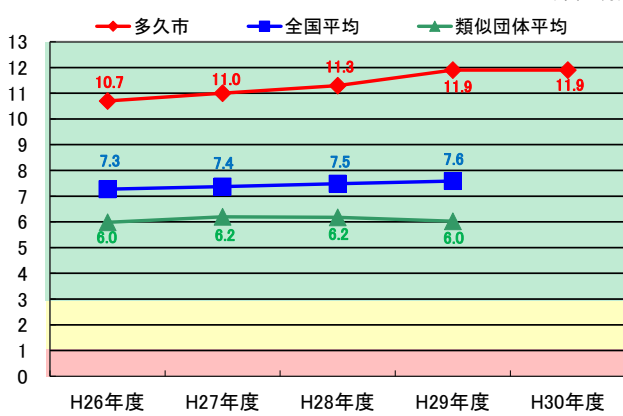
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



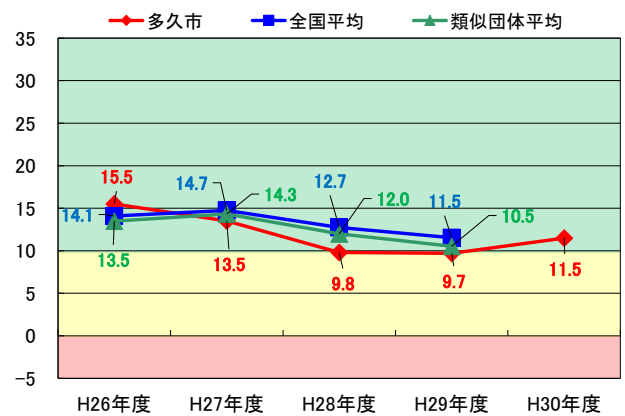
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)

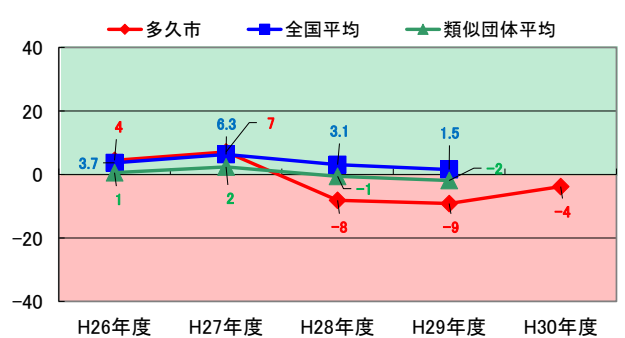


<参考指標>

健全化判断比率	多久市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.50%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.50%	30.00%
実質公債費比率	11.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



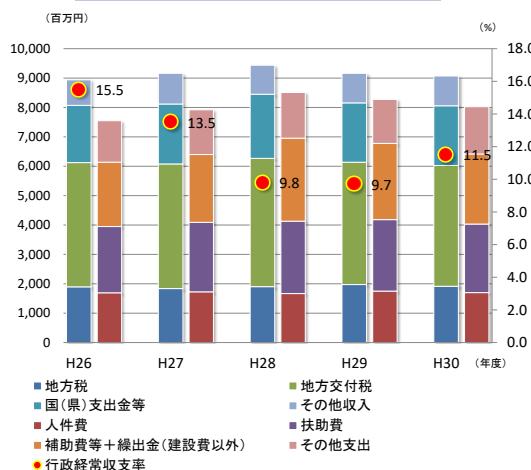
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H29年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

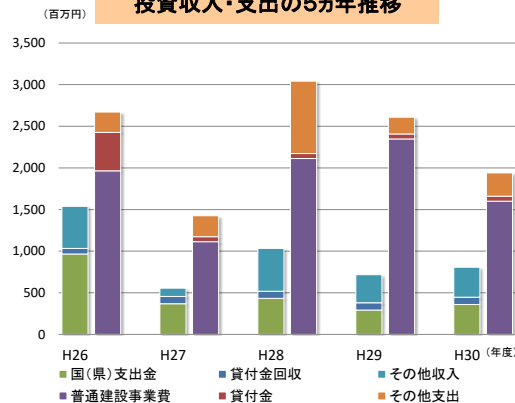
◆行政キャッシュフロー計算書

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	類似団体平均値 (H29年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,896	1,840	1,900	1,975	1,916	21.1%	5,089	36.2%
地方譲与税・交付金	396	569	513	530	536	5.9%	954	6.8%
地方交付税	4,228	4,238	4,365	4,161	4,112	45.3%	4,512	32.1%
国(県)支出金等	1,947	2,042	2,183	2,021	2,033	22.4%	2,773	19.7%
分担金及び負担金・寄附金	248	249	247	234	238	2.6%	221	1.6%
使用料・手数料	142	144	147	156	154	1.7%	327	2.3%
事業等収入	82	80	85	84	79	0.9%	182	1.3%
行政経常収入	8,940	9,161	9,438	9,162	9,068	100.0%	14,058	100.0%
人件費	1,693	1,725	1,668	1,754	1,702	18.8%	2,554	18.2%
物件費	1,135	1,256	1,304	1,265	1,390	15.3%	2,603	18.5%
維持補修費	133	138	137	132	133	1.5%	273	1.9%
扶助費	2,253	2,363	2,464	2,427	2,330	25.7%	2,892	20.6%
補助費等	1,168	1,131	1,614	1,382	1,166	12.9%	2,233	15.9%
繰出金(建設費以外)	1,023	1,176	1,209	1,217	1,221	13.5%	1,850	13.2%
支払利息 (うち一時借入金利息)	142 (-)	130 (-)	112 (-)	96 (0)	83 (-)	0.9%	141 (0)	1.0%
行政経常支出	7,545	7,919	8,507	8,272	8,024	88.5%	12,546	89.2%
行政経常収支	1,394	1,242	931	889	1,043	11.5%	1,512	10.8%
特別収入	70	261	350	217	266		363	
特別支出	30	53	197	227	644		267	
行政収支(A)	1,435	1,450	1,084	880	666		1,608	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	966	368	432	293	358	44.4%	695	38.3%
分担金及び負担金・寄附金	11	4	7	11	115	14.2%	109	6.0%
財産売却収入	30	3	371	239	6	0.7%	78	4.3%
貸付金回収	66	87	87	87	88	10.9%	209	11.5%
基金取崩	465	92	134	87	240	29.8%	725	39.9%
投資収入	1,538	554	1,032	718	807	100.0%	1,817	100.0%
普通建設事業費	1,965	1,114	2,112	2,347	1,600	198.2%	2,946	162.1%
繰出金(建設費)	106	62	54	50	34	4.2%	47	2.6%
投資及び出資金	89	45	45	48	54	6.7%	101	5.6%
貸付金	461	60	60	60	60	7.4%	200	11.0%
基金積立	50	145	772	104	193	23.9%	471	25.9%
投資支出	2,671	1,425	3,043	2,609	1,940	240.4%	3,766	207.3%
投資収支	▲1,133	▲871	▲2,011	▲1,892	▲1,133	▲140.4%	▲1,949	▲107.3%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,271 (362)	796 (334)	1,604 (291)	2,073 (284)	1,414 (279)	100.0%	1,743 (567)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,271	796	1,604	2,073	1,414	100.0%	1,743	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,085 (202)	1,092 (225)	1,224 (250)	1,181 (275)	1,210 (297)	85.6%	1,734 (524)	99.5%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	0	0.0%
財務支出(B)	1,085	1,092	1,224	1,181	1,210	85.6%	1,734	99.5%
財務収支	186	▲296	380	892	204	14.4%	9	0.5%
収支合計	488	283	▲547	▲120	▲263		▲332	
償還後行政収支(A-B)	350	357	▲140	▲302	▲545		▲126	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	5,008 (12,856)	4,393 (12,560)	4,042 (12,940)	4,687 (13,831)	5,037 (14,035)		11,451 (18,460)	
積立金等残高	7,995	8,401	8,941	9,144	8,999		7,364	

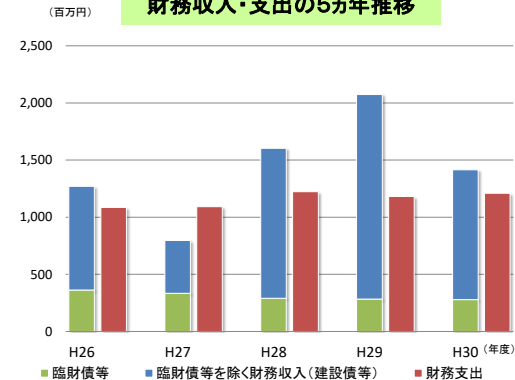
行政経常収入・支出の5カ年推移



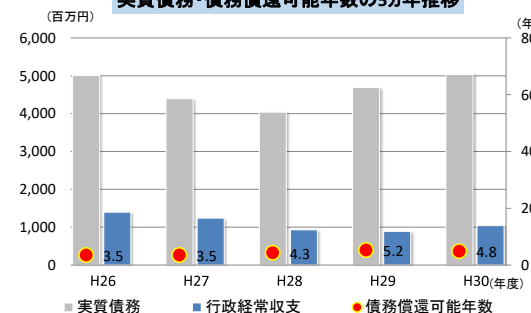
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、24年度の8.0月をピークとして低下傾向で推移しており、30年度では6.6月（補正後）と、当方の診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
 なお、29年度の実質債務月収倍率6.1月（補正後）は、類似団体平均（都市Ⅰ-2）の10.0月と比較すると優位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、22年度の18.5%をピークに低下傾向で推移しているが、30年度では11.5%（補正後）と、当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、29年度の行政経常収支率9.7%（補正後）は、類似団体平均の10.5%と比較すると劣位である。

※債務償還可能年数

30年度の債務償還可能年数4.8年（補正後）は、当方の診断基準（15.0月）を下回っている。

なお、29年度の債務償還可能年数5.2年（補正後）は、類似団体平均の9.9年と比較すると優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間を見ると、上昇傾向で推移しており、30年度では11.9月（補正後）と、当方の診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
 なお、29年度の積立金等月収倍率11.9月（補正後）は、類似団体平均の6.0月と比較すると優位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値 (H29年度)
債務償還可能年数	2.9年	2.2年	2.1年	4.9年	3.1年	3.5年	3.5年	4.3年	5.2年	4.8年	9.9年
実質債務月収倍率	6.4月	5.0月	4.6月	8.0月	6.3月	6.7月	5.7月	5.1月	6.1月	6.6月	10.0月
積立金等月収倍率	9.5月	9.6月	10.4月	10.2月	10.4月	10.7月	11.0月	11.3月	11.9月	11.9月	6.0月
行政経常収支率	18.4%	18.5%	18.2%	13.7%	16.8%	15.5%	13.5%	9.8%	9.7%	11.5%	10.5%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近10年間、債務高水準となっていない。

学校の統廃合や広域クリーンセンター等の事業実施により、23～30年度までは、地方債発行額が債務償還額を上回る年度が多く、地方債残高は概ね増加傾向となっているが、積立金等も確保されていることから、実質債務の増加額は抑制されている。

よって、実質債務月収倍率が当方の診断基準内で推移し、債務高水準となっていない。

【積立系統】

直近10年間、積立低水準となっていない。

積立金等については、27年度が財政調整基金・減債基金等で、28年度も特別会計より都市施設建設基金（多久市周辺開発資金）として、その他特定目的基金への移替等がなされ、それぞれ対前年比で大幅な増加となり、29年度までは増加傾向で推移している。

30年度においては、財政調整基金・減債基金の取崩により対29年度比で減少となったが、当方の診断基準内で推移し積立低水準となっていない。

【収支系統】

直近10年間、収支低水準となっていない。

28年度は、地方交付税・国（県）支出金等において増加が見られたものの、物件費や補助費等が大幅に増加したため、行政経常収支の減少を要因として、行政経常収支率は9.8%と当方の診断基準を下回り、29年度も同様に行政経常収支の減少を要因として、行政経常収支率は9.7%と当方の診断基準を下回った。

30年度においては、人件費における職員数削減や、扶助費での児童福祉費等の減少、補助費等の減少により、行政経常収支が改善し11.5%と当方の診断基準を上回る結果となった。

他方、債務償還可能年数は、21～30年度まで当方の診断基準値を下回っていることから、28～29年度も両指標を合わせて見れば、収支低水準となっていない。

【今後の見通し】

収支計画策定の有無及び計画名

「中期財政計画」（策定年月日：平成31年1月4日 計画期間：R元年～R5年度）

指標	H30年度	R5年度	対H30年度比
債務償還可能年数	4.8年	8.4年	長期化（悪化）
実質債務月収倍率	6.6月	9.4月	上昇（悪化）
積立金等月収倍率	11.9月	8.8月	低下（悪化）
行政経常収支率	11.5%	9.2%	低下（悪化）

■ヒアリングを踏まえた今後の見通し

●債務償還能力について

①ストック面

R2年度以降は、天山多久温泉TAQUA（タクア）改修事業や広域クリーンセンター事業に伴う起債償還開始等による償還額増額に伴い、地方債残高は減少するものの、減債基金等の大幅な取崩を主因として実質債務が増加し、R5年度の実質債務月収倍率は9.4月（補正後）とH30年度を上回り悪化するが、当方の診断基準（18月）を下回っており、債務高水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面

R5年度の行政経常収入は、公債費の増加により地方交付税で増加となるが、行政経常支出においては、昇給や退職者の増加等に伴う人件費の増加や、社会福祉費（老人保護費・支援費）等による扶助費等の増加により、行政経常収支は30年度より減少となる見込みである。

このため、行政経常収支率は9.2%（補正後）と低下し、当方の診断基準（10%）を下回る見込みである。

他方、債務償還可能年数は8.4年（補正後）と、当方の診断基準（15月）を下回っていることから、両指標を合わせてみれば、収支低水準の状況にはないと見込まれる。

①のストック面が債務高水準の状況にはないと見込まれるほか、②のフロー面が収支低水準の状況にはないと見込まれることから、債務償還能力の今後の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

●資金繰り状況について

①ストック面

R5年度においては、前述の大型事業の起債償還開始等による償還額増額等に伴い、減債基金等の大幅な取崩を見込んでいることから、積立金等月収倍率は8.8月（補正後）とH30年度より低下するが、当方の診断基準（3月）を上回っており、積立低水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面

上記「債務償還能力について」の②フロー面に記載のとおり、収支低水準の状況にはないと見込まれる。

①のストック面が積立低水準の状況にはないと見込まれるほか、②のフロー面が収支低水準の状況にはないと見込まれることから、資金繰り状況の今後の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

【その他の留意点】

●今後の財政運営について

今後も、人口減少等による自主財源の減少が見込まれるが、

①移住・定住の促進(関西・関東方面での移住フェアへの出店、空き家バンク制度の充実等)

②企業誘致による雇用の創出(県と連携した誘致推進等)

③シェアリングエコノミーの推進(新たな就業機会の創出、体験型ツアーの充実)

等の取組を行い、①空き家バンク制度: H30年度 登録数約100件(県内第1位) 成約件数55件(累計) ②企業誘致: 多久北部工業団地 R元年残り2区画契約(全10区画完売) ③シェアリングエコノミー: ディレクター2名・ワーカー37名育成し継続的に仕事を受注、体験型ツアー: 地域企業の活性化と観光客増加等に繋がっている。引き続き、これらの取組の推進を図るとともに、地域の活性化や財務運営における歳入面確保等に向けた更なる取組に期待したい。

●新病院建設計画について

R7年度開業予定で、小城市との公立病院統合による新病院建設事業が予定されている。

現状では、建設費の9割を多久市が負担することになっており、運営形態を含めた場合の基本計画を令和2年度までに策定予定であるが、基本計画の策定によっては、公営企業(病院)運営における維持管理費(補助金・繰出金等)の増加等、貴市の財務状況への影響が見込まれることから、基本計画の策定に当たっては、財務状況に十分留意したうえで行っていただきたい。